

平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	各部専務員任用科等教養			2 担当課(室)	警察本部警務課犯罪被害者支援室
3 研修設定の意図及び具体的目標	適正かつ効果的な被害者支援を推進するため、刑事、生活安全、交通の専務警察官として登用された任用者に対し、各種支援制度等専門的な教養を実施し、被害者支援に関する理解を深め、その対応能力の向上を図る。				
4 対象者	各専務警察に登用予定の警察官			5 22年度の参加者数	201人
実 施 状 況	6 開催期日	平成22年5月21日他1回(刑事)	平成22年6月1日他2回(地域)	平成22年7月13日(生安)	平成22年1月13日(任用課)他1回
	7 会場	京都府警察学校	京都府警察学校	京都府警察学校	京都府警察学校
	8 研修テーマ	①被害者支援の歴史 ②被害者支援にかかる各種制度 ③被害者支援にかかる具体的措置要領	①被害者支援の歴史 ②被害者支援にかかる各種制度 ③被害者支援にかかる具体的措置要領	①被害者支援の歴史 ②被害者支援にかかる各種制度 ③被害者支援にかかる具体的措置要領	①被害者支援の歴史 ②被害者支援にかかる各種制度 ③被害者支援にかかる具体的措置要領
	9 講師等	犯罪被害者支援室担当者(警察官)	犯罪被害者支援室担当者(警察官)	犯罪被害者支援室担当者(警察官)	犯罪被害者支援室担当者(警察官)
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない		

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	犯罪被害者に係る各種支援制度等の講義により、犯罪被害者の心情に配慮した犯罪被害者支援について研修を行った。
	13 参加状況について	各専務警察の任用者若しくは警部補、巡査部長の任用者が参加した。
	14 研修効果について	各部において取扱う事案の特殊性に配慮した犯罪被害者支援制度等の講義による教養を行い、現場活動における効果的な被害者支援が期待できる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	性犯罪指定捜査員研修会			2 担当課(室)	捜査第一課
3 研修設定の意図及び具体的目標	新たに性犯罪指定捜査員として指定された女性警察官に対し、性犯罪捜査要領等について必要な研修を行い、性犯罪捜査能力の向上を図ることを目的とする。				
4 対象者	警察署地域課並びに交通課に配置の性犯罪指定捜査員			5 参加者数	29名
実 施 状 況	6 開催期日	平成22年6月30日			
	7 会場	警察本部			
	8 研修テーマ	①性犯罪捜査要領 ②被害届・供述調書作成要領 ③証拠資料採取要領・ダミー人形取扱要領 ④支援者のメンタルヘルス 等			
	9 講師等	①捜査第一課長 ②性犯罪捜査指導官 ③性犯罪捜査指導係 ④厚生課健康管理センター指導係			
10 研修手法	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	
11 アンケート等	① 実施している 2 実施していない				

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	性犯罪被害者の精神的負担に配慮した捜査を推進するため、性犯罪の擬律判断、捜査要領等、性犯罪被害者の心理状態について理解を深めるカリキュラムを設定した。
	13 参加状況について	警察署地域課並びに交通課に配置の新規指定された性犯罪指定捜査員29名
	14 研修効果について	性犯罪の擬律判断、ロールプレイ方式による事情聴取等の捜査要領をはじめ、性犯罪被害者に対応する際の基本的留意事項や被害者等の心理状態等の理解を深めるとともに、支援者のメンタルヘルス等についての研修を受けたことで、性犯罪被害者等の心情に配慮した適切な対応が行われている。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	セクシュアル・ハラスメント相談員に対する研修会		2 担当課(室)	警察本部警務課	
3 研修設定の意図及び具体的目標	職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止対策を徹底し、職員の能力が発揮される良好な職場環境を確率することを目的とする。				
4 対象者	警察本部、警察署等のセクシュアル・ハラスメント相談員等		5 参加者数	138人	
実 施 状 況	6 開催期日	平成22年12月7日	平成22年12月10日		
	7 会場	警察本部	福知山警察署		
	8 研修テーマ	①セクハラ問題の疑問・誤解解消研究 ②相談員等の責務と苦情相談への対応 について	①セクハラ問題の疑問・誤解解消研究 ②相談員等の責務と苦情相談への対応 について		
	9 講師等	警察本部警務課セクハラ防止対策総責任者等	警察本部警務課セクハラ防止対策総責任者等		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(啓発ビデオ上映)	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他(
11 アンケート等	1 実施している ② 実施していない				

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	責務と苦情相談への対応について資料を用い講義を行った。「職場のセクシュアル・ハラスメントージェンダーフリーな組織を目指して」と題する啓発ビデオの視聴を実施している所属の事例発表を行った。
	13 参加状況について	警察本部各所属をはじめ、府下各警察署のセクハラ相談員に指定された者が参加した。
	14 研修効果について	相談員が相談を受理した場合の具体的な対応要領、防止対策などについて研修を行った。ビデオの視聴により職場で起こるセクハラ事例及び対応要領について研修した。各所属でのセクハラ防止対策に対する効果及び適切な相談対応が期待できる。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	生活安全任用科における教養		2 担当課(室)	少年課
3 研修設定の意図及び具体的目標	児童虐待事案に対して適切かつ迅速に対応できるよう、児童虐待についての基礎知識及び対応の基本を修得させ、実務能力の向上を図る。			
4 対象者	警察署において新たに生活安全課に配置された警察官		5 参加者数	16名
実 施 状 況	6 開催期日	平成22年6月24日		
	7 会場	京都府警察学校		
	8 研修テーマ	児童虐待事案への対応		
	9 講師等	被害少年保護係長		
	10 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		② 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	資料を配付し、児童虐待に関する基礎知識や早期発見の着眼点、対応時のポイントについて講義形式で研修を実施した。
	13 参加状況について	新任生活安全課員16名
	14 研修効果について	児童虐待は、その時々被害に留まらず、児童の人格形成にも深刻な影響を与えることから、長期にわたり人権を侵害する行為であるとの認識を深め、人権を守るべく児童虐待への適切な対応の重要性及び対応方法について学べた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	高齢者交通事故防止対策研修会		2 担当課(室)	警察本部交通企画課
3 研修設定の意図及び具体的目標	地域の高齢者等に影響力のあるボランティアや行政職員等を対象とした研修会を開催し、高齢者の交通安全事故防止対策に関する有効な知識、技術、指導力を効果的に身につけさせ、警察とボランティア等が一体となった高齢者の交通事故防止対策を推進する。			
4 対象者	交通安全ボランティア及び警察職員		5 参加者数	141人
実 施 状 況	6 開催期日	平成22年9月13日(月)	平成22年9月14日(火)	
	7 会場	京都府庁福利厚生センター	福知山市三段池公園	
	8 研修テーマ	① 講演 ② 課題別研修 ・歩行シミュレータ ・ドライビングシミュレータ ・蒸発現象 ・反射材アクセサリー	① 講演 ② 課題別研修 ・歩行シミュレータ ・ドライビングシミュレータ ・蒸発現象 ・反射材アクセサリー	
	9 講師等	KBS京都アナウンサー 塩見祐子氏	KBS京都アナウンサー 塩見祐子氏	
10 研修手法	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	1 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
11 アンケート等	1 実施している		2 実施していない	

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	交通安全教室や家庭訪問活動等の交通アドバイスでは、高齢者の方と話す、聞くといった会話技術の巧拙によって、高齢者の意識に与える影響に大きな差が現れることから、会話技術を習得する「すてきな話し方講座」や、参加体験型の研修内容を盛り込んだ。
	13 参加状況について	各警察署を通じ、府内全域から参加者を募集。併せて交通安全対策に携わる警察職員も多数参加した。
	14 研修効果について	現役のテレビ局アナウンサーによる発声練習や、魅力ある話の仕方、話題づくりの方法等については、具体的であり即実行できるものとして、高齢者の交通事故防止に効果がある。 参加体験型の課題別研修により、高齢歩行者対策や運転者対策を効果的に推進することができた。

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府職員人権問題研修(職務基本コース)	2担当課(室)	京都府職員研修・研究支援センター			
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権尊重の理念や様々な人権問題の本質と現状・課題を認識し、問題解決に積極的に取り組むことができる人権意識の高い人間性豊かな職員を育成していくため、職員の採用年次や職位により指名する職員への「職務基本コース」研修の重要なテーマとして人権問題研修を実施する。					
4 対象者	採用年次や職位により指名する職員	5 参加者数	延べ582人			
実 施 状 況	6 研修名	新規採用職員研修(前期)	新規採用職員研修(後期)	新規採用フォロー研修	一般職員研修(総合)	新任管理者研修
	7 開催期日	平成22年4月2日	平成22年10月4日	平成22年5月19日	平成22年8月19日	平成22年7月26日
	8 会場	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター
	9 研修テーマ	人権問題	人権問題	人権問題	人権問題	人権問題
	10 講師等	京都府人権啓発推進室副課長 藤巻秀和	高齢者総合福祉施設虹が丘施設長 土居正志	京都府職員研修・研究支援センター副主査 加地美樹	府犯罪被害者支援コーディネーター 岩城 順子、内藤 みちよ	京都府人権啓発推進室室長 北村 武志
	11 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(ビデオ鑑賞とグループ討議)	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()
実 施 状 況	6 研修名	管理職研修				
	7 開催期日	平成22年9月1日				
	8 会場	京都ルビノ堀川				
	9 研修テーマ	ソーシャルインクルージョン(社会的包摂)の確立に向けて				
	10 講師等	恩賜財団済生会理事長 炭谷 茂				
	11 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()				
11 アンケート等	①実施している 2 実施していない					
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)						
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	・一般職員には、公務員として人権問題に関する様々な課題をより広く深く認識し、その解決に向けて真摯に取り組む姿勢と人権の視点に立って職務を遂行する姿勢の確立に役立つよう、人権尊重の理念や個別の人権課題の現状・課題、人権行政の動向をテーマとした。 ・管理・監督職員には、人権問題を巡る現状を的確に把握し、人権尊重社会の実現に向け職責に応じ積極的な役割を果たすことができるような様々な人権問題の現状・課題や府の人権行政の推進方針をテーマにした。 ・可能な範囲でグループ討議等参加型研修を取り入れるようにし、単に「知識」として学ぶだけでなく、自らが考え、交流することで人権意識を高めるよう工夫を行った。				
	13 参加状況について	・採用年次や職位による指名研修であり、公務都合等特別な事情のある者を除き対象者全員の参加を得ている。				
	14 研修効果について	・アンケートによると、一般職員では、「自分では気づかないうちに差別をしたり、偏見をもっていることに気づいた」、「差別のない社会を実現するという考えは、公務員として働くにあたり根幹になると思った」、また、管理・監督職員では、「人権施策の経緯、現状、今後のあり方について、改めて整理でき、理解が深まった」「現在でも様々な差別事象があり、依然として重要課題であると認識できた」との感想など、全体として採用年次や職位による研修の趣旨に即した受け止めがなされている。				
	※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。					

(様式3)

平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府職員人権問題研修(職場学習支援コース)	2担当課(室)	京都府職員研修・研究支援センター		
3 研修設定の意図及び具体的目標	各所属で実施する人権問題職場研修の企画・実施を担う指導者が、効果的な研修を推進していくために必要な知識・技術・情報の提供を行い、指導者としての能力の向上を図る。				
4 対象者	人権問題職場研修指導者及び人権問題職場研修主任	5 参加者数	延べ275人		
実 施 状 況	6 研修名	人権問題職場指導者・主任研修(新任)	人権問題職場研修指導者・主任参加型研修	人権問題職場研修指導者研修	
	7 開催期日	平成22年7月29日	平成22年8月6日	平成22年10月6日	平成22年7月23日～11月15日(延べ7日間)
	8 会場	ルビノ京都堀川	ハートピア京都	知恩院、三宅八幡神社	
	9 研修テーマ	①人権問題職場研修について ②人権問題について ③参加型職場研修の実践	参加・体験型人権学習 ～身近な生活の中から人権を考える～	人権ゆかりの地をたずねて ・知恩院、三宅八幡神社	①民俗から見た中性の女性たち(京都女子大学非常勤講師 山路興造氏) 在日外国人の無年金問題(京都造形大学客員教授 仲尾宏氏) ②ジェンダー平等への課題(文教学院大学大学院外国語研究科教授 山下泰子氏) アイデンティティという視点から考える現代の部落問題(大阪市立大学文学研究科文化研究センター研究員 内田龍史氏) ③薬物依存とトラウマを考える(ダルク女性ハウス代表 上岡陽江氏) 韓国併合から100年(京都大学人文科学研究所教授 水野直樹氏) ④男性の生き方と人権について(立命館大学大学院 応用人間科学研究科教授 中村正氏) ケータイ、ネット社会における人権(滋賀大学教育学部教授 宮田仁氏) ⑤女性と差別(兵庫県立大学環境人間学部准教授 阿久澤麻理子氏) 二極化する日本の多文化共生(大阪市外国籍住民施策有識者会議委員 李洙任氏) ⑥人権行政・人権教育の基本的考え方(大阪大学大学院人間科学研究科教授 平沢 安政氏) 外国人看護師・介護福祉士の現状と課題(京都大学大学院文学研究科特定准教授 安里和晃氏) ⑦人権とこころの教え(世界人権問題研究センター理事長 上田正昭氏、国際日本文化研究センター名誉教授 山折哲雄氏)
	10 講師等	①京都府職員研修・研究支援センター次長 井嶋 博 美 ②人権啓発推進室参事 林田 薫 ③クレセントワークス代表 小山田 奈央	ホリスティック教育実践研究所代表 金 香百合	(財)世界人権問題研究センター 専任研究員 本郷 浩二、宮本 正明	
11 研修手法	講義、グループ討議	ワークショップ	現地研修	講義等	
11 アンケート等	①実施している	2 実施していない			

※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)

評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	・新任の指導者・主任には、効果的に研修が実施できるよう関連情報の提供と研修の企画や実践方法の習得をねらいとして研修を行うこととし、グループ討議や演習も取り入れながら様々な参加型研修の実施方法を取りあげた。 ・(財)世界人権問題研究センターが主催する人権大学講座やフィールドワークに参加することで、人権問題に関わる幅広い知識等の習得に役立てることとした。
	13 参加状況について	・職場研修指導者・主任として指定している職員241人中、延べ216人の参加があり、指導者としての資質向上を図った。
	14 研修効果について	・指導者研修の成果としての職場研修の実施状況は次のとおりであり、職務を通じた課題や最近の問題等をテーマとして取り上げ、人権問題への正しい理解と認識を深めている。 (実施回数と受研者:76回 4,664人 研修技法:講義、討議、啓発映画等)

※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。

(様式3)

平成22年度人権教育・啓発事業実施状況(研修事業)

1 事業名	京都府職員人権問題研修(特別研修)		2担当課(室)	京都府職員研修・研究支援センター		
3 研修設定の意図及び具体的目標	人権尊重の理念や様々な人権問題の本質と現状・課題を認識し、問題解決に積極的に取り組むことができる人権意識の高い人間性豊かな職員を育成していくため、職員の採用年次や職位による研修、人権問題職場指導者等への研修の他に、職員全員を対象に人権問題に特定した特別研修を実施する。					
4 対象者	全職員		5 参加者数	延べ1283人		
実 施 状 況	6 研修名	京都府職員人権問題研修	同左	同左	同左	
	7 開催期日	平成22年10月13日	平成22年10月29日	平成23年1月14日	平成23年1月25日	
	8 会場	京都府総合教育センター北部研修所	みやづ歴史の館	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター	京都府職員研修・研究支援センター
	9 研修テーマ	①ハンセン病と人権 ②ネット時代と人権 ～ネットいじめはなぜ「痛い」のか～	①部落史に学ぶ -いま私たちに問われていること- ②子どもの人権	①子ども虐待の実態と援助 ②バリアフリーを指して「コミュニケーションについて考えよう」	身近なことから人権を考える-幸せに元気に生きる家庭・地域・社会をめざして-	①人権行政を推進するための視点 ②児童虐待 -子どもを守るため、何をすべきか-
	10 講師等	①富山国際大学国際教養学部准教授 藤野 豊 ②仏教大學教育学部教授 原 清治	①京都教育大学教育実践総合センター教授 外川 正明 ②京都府家庭支援総合センター所長 松村 淳子	①花園大学社会福祉学部教授 津崎 哲郎 ②(社福)全国手話研修センター人材養成課長、全国手話検定試験事務局長 岩本 重雄	ホリスティック教育実践研究所所長 金 香百合	①大阪大学大学院人間科学研究科教授 平沢 安政 ②京都府家庭支援総合センター所長 松村 淳子
	11 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(ビデオ鑑賞とグループ討論)	① 講義 ② ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 ④ その他(グループ討議)
実 施 状 況	6 研修名	京都府職員人権問題研修	同左			
	7 開催期日	平成23年2月23日	平成23年2月25日			
	8 会場	キャンパスプラザ京都	京都府職員研修・研究支援センター			
	9 研修テーマ	①ハラスメント最新事情 -なぜ起きる、どう対処する- ②新しい視点から同和問題を考える	①アイデンティティという視点から考える現代の部落問題 ②ケータイ、ネット社会における人権問題			
	10 講師等	①職場のハラスメント研究所所長 金子 雅臣 ②関西大学社会学部教授 石元 清英	①大阪市立大学大学院都市文化研究センター研究員 内田 龍史 ②滋賀大学教育学部教授 宮田 仁			
11 研修手法	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()	① 講義 2 ワークショップ 3 現地研修 4 その他()				
11 アンケート等	①実施している 2 実施していない					
※研修手法は該当する番号を○で囲んでください。(その他の場合は具体的に記入してください。例:啓発ビデオ上映等)						
評 価	12 研修計画(テーマ・手法等)について	・人権意識の高揚と問題解決に取り組む姿勢の確立のため、個別の人権問題についてはこれまでの研修テーマを考慮しつつ同和問題をはじめ児童虐待、ハンセン病、ネットいじめ等に関する人権問題の現状と課題を取り上げた。 ・また、全員を対象とした研修であることから、人権の視点に立った職務の遂行に役立つよう、人権行政の基本的考え方、ハラスメント最新事情もテーマとした。より広 ・研修技法については、ワークショップやグループ討議等参加・体験型研修も加えて実施した。				
	13 参加状況について	・参加総数は延べ1,283人と多くの参加を得ており、その他の研修センター研修や職場研修等によって、全職員の人権意識が高まるよう人権問題研修の受研機会の確保を期している。				
	14 研修効果について	・アンケートでは、①研修内容等についての満足度では73%、②職務への有効性では60%、③研修内容の理解度では76%の者からそれぞれ高い評価を得ており、「体系的な話で、今後の仕事に役立てたい」「自分の思い込みがあったと思ひ、新しい気付きを得ることができた」など、それぞれのテーマに即した理解・認識が深まったと捉えている。 ・特に実体験を有する講師の話については、職員に大きな反響を与えたものと評価できる。 ・人権研修ノート活用の普及を図り、過去の受研も自己検証をしながら体系的・効果的な受講に結びつけていきたい。				
※研修効果はアンケートの集計結果等を参考に記入してください。						

平成22年度人権教育・啓発事業実施状況（研修事業）

1 事業名	京都府職員人権問題職場研修	2 担当課(室)	京都府の全所属
3 研修設定の意図及び具体的目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 京都府職員に対してあらゆる機会を捉え人権問題への正しい理解と認識を深めていくため、職員研修・研究支援センターでの研修とともに、各職場においても、職務を通じた人権問題の研修を実施する。 ・ 職場研修は本来、それぞれの職場において全ての管理・監督者（リーダー）が日常の業務遂行のなかで実施していくものであるが、人権問題に関しては、この積極的な推進を図るため、さらに人権問題に特定した職場研修を推進する「人権問題職場研修指導者」と「人権問題職場研修主任」を配置しており、この指導者等が中心となって、各部局や地方機関の職務等の実態を踏まえ現地・現場に即した人権問題研修を実施していく。 		
4 対象者	全職員	5 22年度の参加者数	延べ 4, 664人
実施状況	6 開催期日	通年（大半は、平成22年8月～23年3月）	
	7 会場	各所属の会議室等	
	8 研修テーマ	人権尊重の理念、人権問題の本質、人権行政の動向、同和問題、女性、子ども、高齢者、障害のある人、患者、犯罪被害者等個別の様々な人権問題の現状・課題等を現場の現状に即してテーマを設定	
	9 講師等	各所属の人権問題職場研修指導者等の庁内講師及び学識経験者等外部講師	
	10 研修手法	講義、啓発ビデオ上映、受研者による討議・ワークショップ等参加・体験型手法	
	11 アンケート等	大半の職場で実施	
評価	12 研修計画（テーマ・手法等）について	<ul style="list-style-type: none"> ・ テーマの選定については、健康福祉職場で子どもの人権、感染症と人権、教育現場での障害者の人権と府の特別支援教育など職務に関連の深い身近な課題、また、犯罪被害者支援、パワーハラスメント、加えてインターネットによる人権侵害など情報社会の進展等から生じる新たな課題、在日外国人、同和問題をはじめ個別の人権問題の現状・課題など多岐にわたり、各所属での近年の実施テーマ等を総合的に検討し、実施している。 ・ 研修手法については、グループ討議、ワークショップなど様々な参加型の手法を活用するところが増えている。 	
	13 参加状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部局や大規模な職場単位の集合研修については、より多くの職員が参加できるよう2回以上実施するなど、それぞれの職場で開催方法等を工夫しており、延べ約4,600人の職員が参加している。 	
	14 研修効果について	<ul style="list-style-type: none"> ・ それぞれの職務や地域の実情に関連した課題など様々な視点からテーマを取り上げるとともに、参加・体験型手法や映像資料も活用しながら研修を実施し、人権問題への正しい理解と認識を深めている。 ・ 各職場からは、外部講師の選定や人権問題職場研修指導者等の研修企画能力、参加型研修の実践能力向上のための情報提供などの要望もあり、一層効果的な研修のために、さらなる工夫と充実を図っていく必要がある。 	